

2021年3月期 第3四半期

決算説明資料



三井松島ホールディングス
MITSUI MATSUSHIMA HOLDINGS

2021年2月

- ◆ 2021年3月期 第3四半期 決算報告 ... 3
- ◆ 2021年3月期 連結業績及び配当予想 ...10
- ◆ 中期経営計画の進捗状況と
石炭生産事業に対する経営方針 ...14
- ◆ グループ会社ハイライト ...17

2021年3月期 第3四半期決算報告

連結損益計算書

(単位：百万円)	2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	対前期比 増減額	主要な変動要因
売上高	48,497	40,611	▲7,885	・エネルギー事業(石炭販売分野)における石炭価格の下落 ・前年度末における株式会社エムアンドエムサービスの株式売却に伴う連結除外
営業利益 (のれん償却前営業利益) ※	1,675 (2,207)	1,333 (1,841)	▲341 (▲366)	エネルギー事業(石炭生産分野)における石炭価格の下落
経常利益	1,923	2,413	+490	為替差益513百万円 雇用調整助成金310百万円
親会社株主 四半期純利益	1,262	▲3,210	▲4,472	< 特別利益 > 負ののれん発生益333百万円 < 特別損失・税金費用 > ※詳細はP.5をご参照ください

※のれん償却前営業利益とは、企業買収によって生じるのれんの償却額を除外して算出される営業利益。

特別損失・税金費用の計上について

◆ 当期において計上した主な特別損失・税金費用の概要は以下の通りです。

項目	概要	内訳	2021/3期3Q PL計上額
石炭生産分野	<豪州> リデル既存鉱区の 固定資産減損等	✓ 当期の低迷している石炭市況を踏まえ、将来キャッシュフロー（2022/3期～2024/3期）を慎重に見直した結果、当該鉱区に係る固定資産の全額を減損しました。 ✓ リデルの繰延税金資産を全額取り崩しました。	リデル重機等減損損失 2,381百万円 繰延税金資産取崩 662百万円
		✓ 当期の低迷している石炭市況を踏まえ、GDMに対する貸付金の回収可能性を検証した結果、全貸付金及び未収利息に対して貸倒引当金を計上しました。 ✓ 今後GDMに対する新たな貸付金及び出資は行いません。その結果、GDM株式持分20.1%は希釈化し、来年度以降は持分法適用会社から外れる見通しです。	貸倒引当金繰入 544百万円 株式評価損 88百万円
衣料品分野	<花菱縫製> 連結のれん・ 固定資産の 減損等	✓ 新型コロナウイルス感染症の影響による店舗休業（2020/4～5月）による損失が発生しました。	コロナ店舗休業損失 308百万円
		✓ 新型コロナウイルス感染拡大によって加速したスーツ市場の縮小を踏まえ、将来キャッシュフローを慎重に見直した結果、花菱縫製(株)に係る連結のれんの全額を減損しました。	のれん減損損失 811百万円
		✓ のれん減損に併せて工場設備等について減損を行いました。	工場設備・店舗内装減損損失 343百万円
		✓ 市場規模に合った生産体制への縮小において再編費用が発生しました。	従業員退職金等費用 207百万円
その他	遊休資産の減損等	✓ 当社グループで保有する遊休資産について再評価を行いました。	遊休資産減損損失 78百万円
合 計			5,424百万円
内、キャッシュの流出を伴わない損失			4,960百万円

※GDM = PT Gerbang Daya Mandiri

連結セグメント情報

◆ エネルギー事業 石炭販売分野、石炭生産分野、再生可能エネルギー分野

◆ 生活関連事業 事務機器分野、飲食用資材分野、衣料品分野、電子部品分野、ペット分野、介護分野

※ 2020/3期4Qに(株)エムアンドエムサービスが連結除外となったこと並びに新型コロナウイルス感染拡大の影響による衣料品分野での販売減少などにより減収。2021/3期1Qより(株)ケイエムテイ（ペット分野）、三生電子(株)（電子部品分野）が連結加入したことにより増益

【売上高】

事業名 (単位：百万円)	2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	対前期比較 増減額
エネルギー	29,685	22,968	▲6,717
生活関連 内、衣料品分野	17,809 3,296	16,668 1,919	▲1,140 ▲1,377
その他	959	992	+32
調整額	43	▲17	▲61
合計	48,497	40,611	▲7,885

【セグメント利益】

事業名 (単位：百万円)	2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	対前期比較 増減額
エネルギー	2,171	1,226	▲945
生活関連 内、衣料品分野 (のれん償却前)	472 20 (1,005)	936 ▲264 (1,444)	+464 ▲285 (+439)
その他	65	117	+52
調整額	▲1,034	▲947	+87
合計 (のれん償却前)	1,675 (2,207)	1,333 (1,841)	▲341 (▲366)

※「エネルギー」におけるセグメント利益には、持分法投資損益（2020/3期3Q 89百万円、2021/3期3Q 27百万円）が含まれております。

※「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び港湾事業等を含んでおります。

※「調整額」における売上高は、全社資産の賃貸収入が含まれており、セグメント利益には、上記持分法投資損益の控除、各報告セグメントに配分していない全社収益・全社費用等が含まれております。

エネルギー事業の内訳

- ◆ 石炭販売分野 売上高、利益：石炭価格の下落などにより減収・減益
- ◆ 石炭生産分野 売上高、利益：石炭価格の下落などにより減収・減益

【売上高】

分野名 (単位：百万円)	2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	対前期比較 増減額
石炭販売分野	25,347	19,481	▲5,865
販売数量	259万トン	265万トン	+6万トン
石炭生産分野	9,635	8,401	▲1,233
販売数量	84万トン	102万トン	+18万トン
再生可能 エネルギー分野	255	253	▲2
調整額	▲5,552	▲5,168	+384
合計	29,685	22,968	▲6,717

【利益】

分野名 (単位：百万円)	2020/3期 3Q	2021/3期 3Q	対前期比較 増減額
石炭販売分野	87	61	▲26
石炭生産分野 (内、持分法投資損益)	1,953 (89)	1,033 (27)	▲920 (▲62)
再生可能 エネルギー分野	130	131	+1
調整額	-	-	-
合計	2,171	1,226	▲945

※調整額には、分野間での取引高等が含まれております。

主要指標		2020/3期	3Q実績	2021/3期	3Q実績	差額
石炭生産分野 (1～9月決算)	販売数量 一般炭		69万トン		89万トン	+19万トン
	販売数量 非微粘結炭		15万トン		13万トン	▲1万トン
	石炭平均価格 一般炭		US\$ 97.6		US\$ 73.2	US\$ ▲24.3
	石炭平均価格 非微粘結炭		US\$ 130.2		US\$ 86.5	US\$ ▲43.7
	為替A\$ / US\$ (平均レート)		US\$ 0.70		US\$ 0.67	豪ドル安 US\$ ▲0.02
	為替A\$ / 円 (平均レート)		76.3円		72.8円	円高 ▲3.5円

連結貸借対照表

	2020/3月末		2020/12月末		増減額 (百万円)	主な増減要因
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
流動資産	32,881	52.1	34,646	55.1	+1,765	現金及び預金+2,529、売掛債権▲1,966、 棚卸資産+1,086
固定資産	30,274	47.9	28,222	44.9	▲2,051	有形固定資産▲2,588、 無形固定資産▲549、投資有価証券+1,303
資産合計	63,155	100.0	62,869	100.0	▲286	
流動負債	14,071	22.3	18,226	29.0	+4,154	短期借入金+2,355、支払債務+1,232
固定負債	16,082	25.5	15,419	24.5	▲662	長期借入金▲796、繰延税金負債+192
負債合計	30,154	47.7	33,646	53.5	+3,491	
純資産合計	33,001	52.3	29,222	46.5	▲3,778	親会社株主当期純損失▲3,210、 支払配当金▲653
負債・純資産合計	63,155	100.0	62,869	100.0	▲286	

	2020/3月末	2020/12月末	(百万円)
現金及び預金 (長期預金含む)	17,953	20,482	+2,529
借入金 (社債含む)	▲17,077	▲18,636	▲1,558
ネット現預金	875	1,845	+970
《経営指標》			
自己資本比率 (%)	52.3	46.4	
D/Eレシオ (倍)	0.54	0.66	

連結貸借対照表(2020/12月末)

流動資産 346億 ・現預金 204億 ・売上債権 66億 ・棚卸資産 52億	流動負債 182億 ・仕入債務 48億 ・借入金 79億
	固定負債 154億 ・借入金 106億 ・リース 10億
固定資産 282億 ・有形固定 132億 (建物・機械等) (40億) (土地) (74億) (リース) (11億) ・無形固定 98億 (のれん) (96億) ・有価証券 30億	純資産 292億 自己資本比率 46.4%
総資産 628億	負債・純資産 628億

**2021年3月期
連結業績及び配当予想**

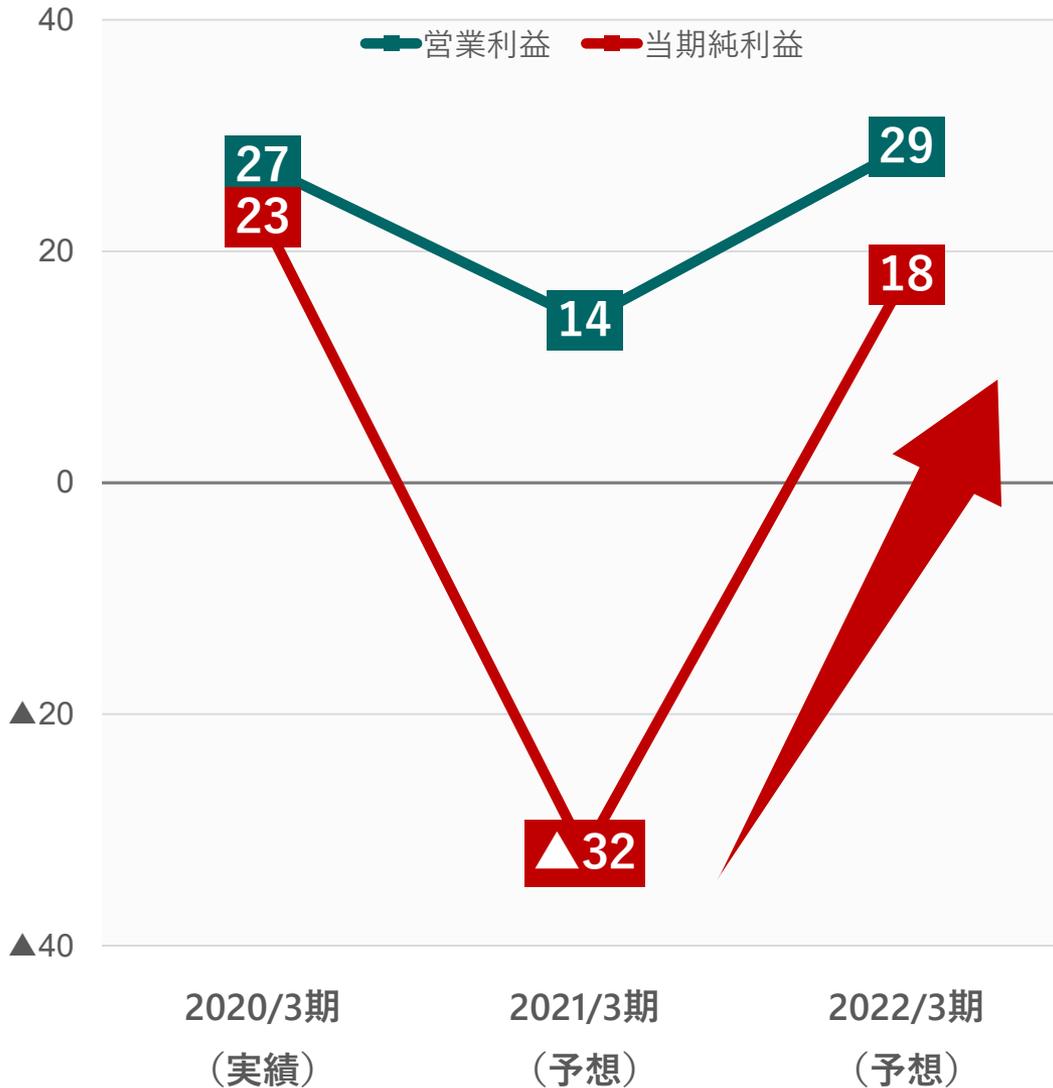
連結業績及び配当予想

- ◆ 2020年8月7日に公表した連結業績予想を下記の通り修正致します。
- ◆ 未定としていた配当予想は、**1株当たり50円**（昨年度比同額）と致しました。

(単位：百万円)	2021/3期			主要な増減要因
	①8/7開示 (予想)	②通期 (予想)	増減 (②-①)	
売上高	54,500	55,300	+800	-
営業利益 (のれん償却前営業利益)	200 (877)	1,400 (2,068)	+1,200 (+1,191)	<ul style="list-style-type: none"> ・石炭生産分野における固定資産の減損に伴う償却費負担減少 ・衣料品分野における生産体制縮小に伴うコスト減少 ・事務機器分野における販売増加
経常利益	1,300	2,600	+1,300	・営業利益増加 等
親会社株主 当期純利益	700	▲3,200	▲3,900	<ul style="list-style-type: none"> ・経常利益増加 ・豪州リデル既存鉱区の固定資産減損 ・GDMに対する貸倒引当金計上 ・衣料品分野における連結のれん減損
1株当たり配当（円）	未定	50	-	

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示する予定でございます。

2022年3月期の業績見通し



2022/3期の業績は
2020/3期水準まで回復

◆主な増益要因

- ✓ 減損に伴う固定資産の償却費負担減少
- ✓ システックキョーワの子会社化(2021年2月)
- ✓ 工場再編による生産能力適正化の効果(衣料品分野)

- ①工場数 : 5 → 2.5工場
- ②従業員数 : 700→300人 など

※2022/3期の前提

- GCI \$78.6
- A\$ = US\$0.76
- A\$ = 79円

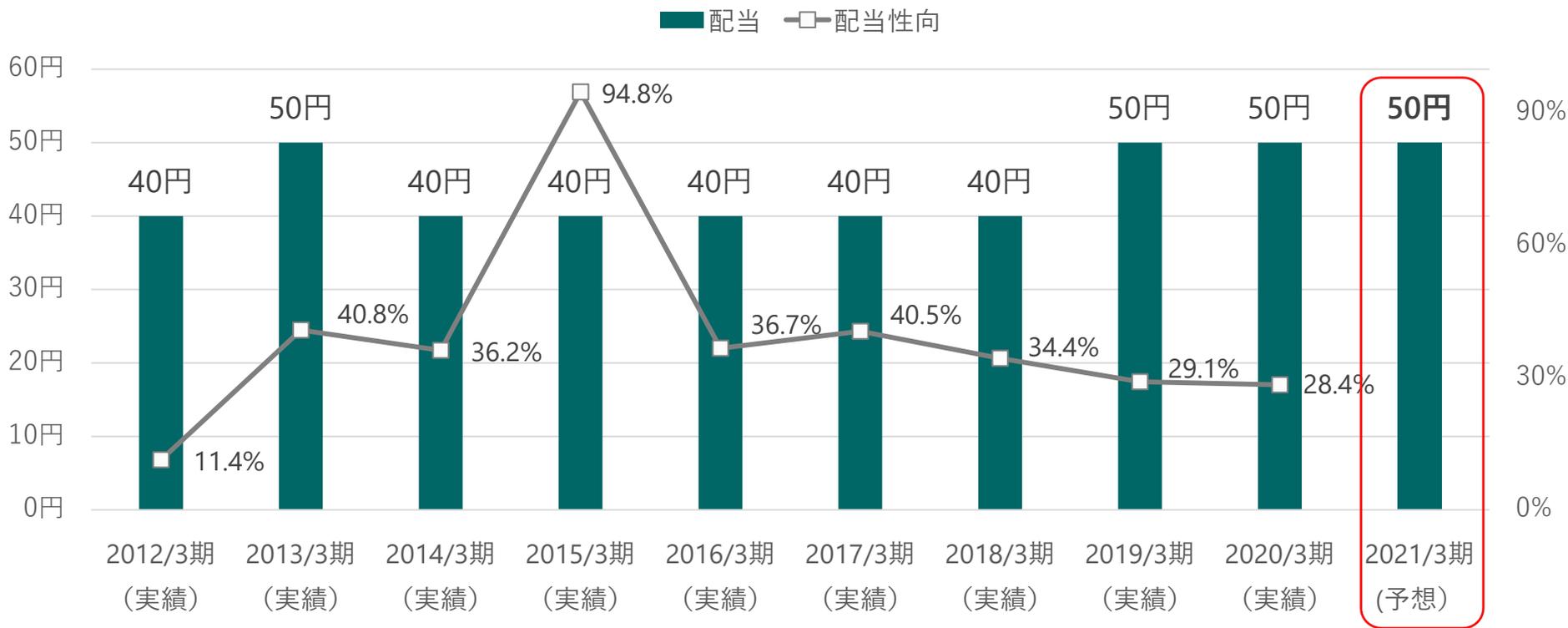
※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値とは異なる結果になる可能性があります。
2022年3月期の業績予想は2021年3月期決算発表の際に改めて開示予定です。

配当予想と配当金の推移

- ◆ 2021年3月期の配当予想を**1株当たり50円**と致しました。

理由

- ◆ 当社は、株主に対する利益の還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけており、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な**内部留保を確保**しつつ、**経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行う**ことを基本としております。
- ◆ 当期は大幅な減益となりますが、キャッシュの流出を伴わない一過性の特別損失が主因であることや、来年度の業績見通しを2020年3月期相当と見込んでいること等を勘案し、総合的な観点から決定致しました。

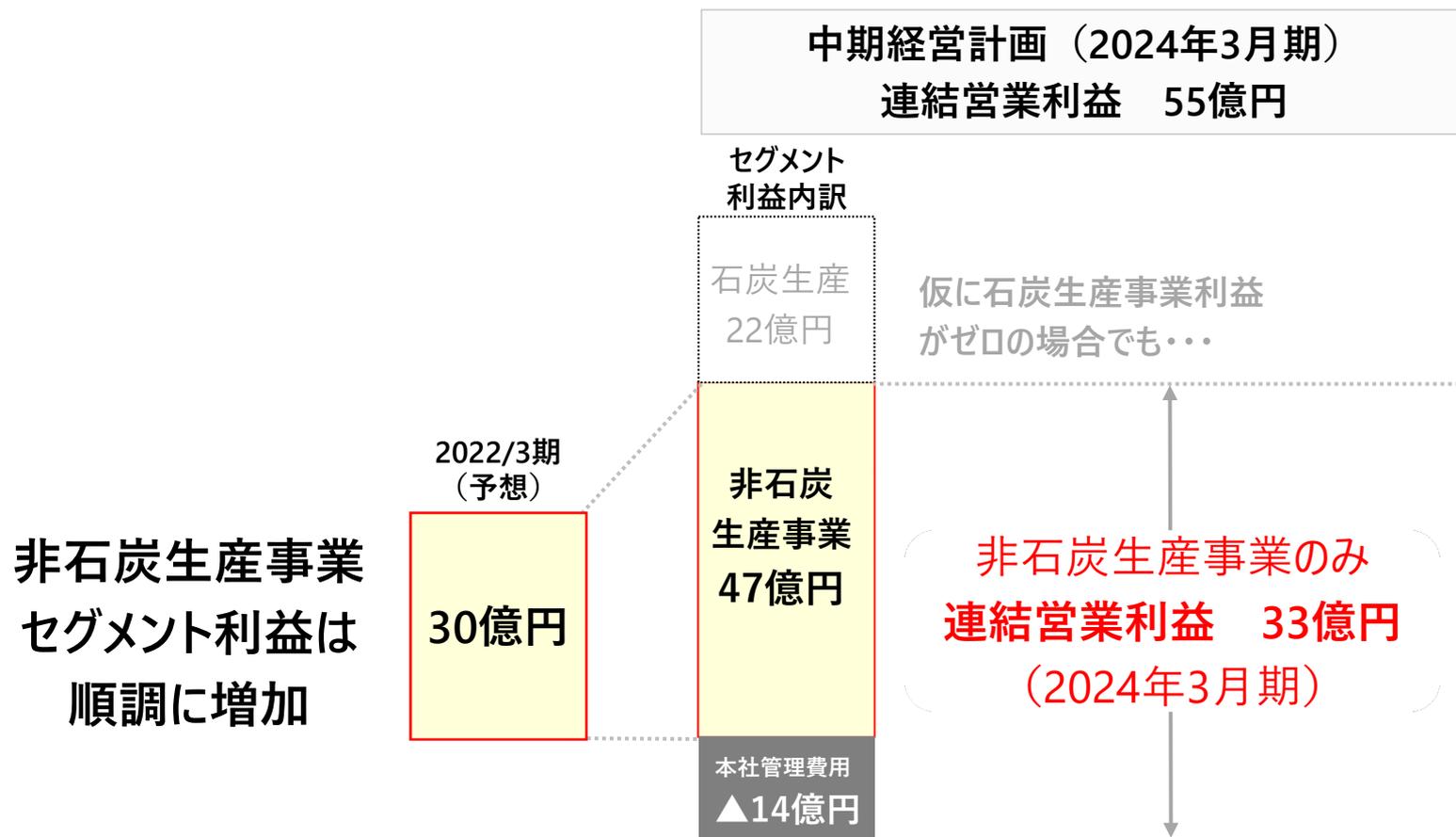


※2016年10月1日を効力発生日として、10株を1株とする株式併合を実施した為、当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり配当額を算定しております。

中期経営計画の進捗状況と 石炭生産事業に対する経営方針

中期経営計画の進捗状況とM&A投資の加速

- ◆ 中期経営計画（非石炭生産事業利益47億円）の達成により、仮に石炭生産事業利益がゼロとなる場合でも、**十分な収益基盤により、安定配当を中心とした株主還元策を継続**



※2022/3期の数値は現時点で想定され得る予想値です。2021/3期決算発表時に改めて業績予想を開示致します。

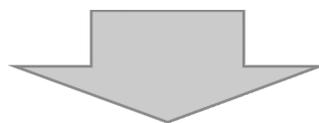
～石炭生産事業からの早期撤退も選択肢～

脱炭素社会への潮流が加速度的に進行

- ◆ 2030年までに非効率石炭火力発電の休廃止への新たな規制措置を検討（経済産業省）
- ◆ 2050年の温室効果ガス排出ゼロをG20で国際公約として初めて宣言（内閣総理大臣）

石炭生産を除く事業の連結貢献利益が石炭生産利益を超過

- ◆ 2021年3月期 予想営業利益 14億円（内、本社販管費等は14億円）
 - ✓ 非石炭生産 15億円 > 石炭生産 13億円
- ◆ 2022年3月期 予想営業利益 29億円（内、本社販管費等は14億円）
 - ✓ 非石炭生産 30億円 > 石炭生産 13億円



<石炭生産事業に対する経営方針>

- ◆ 豪州リデル炭鉱における2023年の既存鉱区終掘に伴う **鉱区延長の準備を着実に進め**、権益価値の最大化を目指す（JV契約の更新や環境認可取得手続き等）
- ◆ 但し、延長実施する場合は **2023年前後に100億円程度の先行投資が想定されるため**、取り巻く環境・採算性等を考慮し、 **早期撤退も選択肢**として検討する

グループ会社ハイライト

株式会社システックキョーワ (<http://www.systemtechkyowa.co.jp/>)



- ◆ 2021年2月株式取得。
- ◆ 住宅関連部材（ドアストッパー、耐震ラッチ等）の企画・製造・販売。
企画から金型、成形、組立までグループ内で一貫生産を行い、業界内で高いシェアを誇る。
- ◆ タイに自社工場を保有。大手住宅・建材メーカーとの直販取引により強固な取引関係を構築しており、商品の共同開発や特許の共同出願も行う。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の影響により、足下では一時的に住宅着工に関する経済指標に落ち込みが見られるも、将来的には底堅く推移すると見込む。

<製品例>

●ドアストッパー



●耐震ラッチ



●引手



●キャスター



<強み>



<グループ会社とのシナジー>

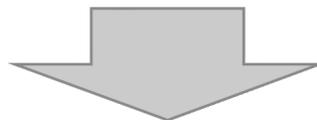
- ✓ 明光商会との協業
MSシュレッターへの軽量筐体やキャスターの提供、技術交流等
- ✓ プラスチック成形技術のノウハウ共有
システックキョーワ（射出成形）⇔日本ストロー（押出成形）
※日本ストローの環境対応素材ストロー成形に対する技術転用等

日本ストロー

<大手コンビニ> 環境対応素材ストローの受注増

<大手飲料メーカー> 従来型プラスチックから植物由来原料のストローへ切替え

<海洋生分解原料の伸縮ストロー> 試作品は完成。2021年中に量産化予定

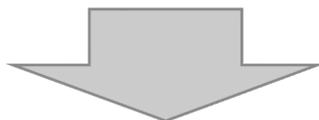


環境意識の高まりは商機拡大のチャンス

クリーンサアフェイス技術

現在：リモートワーク等の拡大でデータセンターなど周辺設備の投資が活発

今後：パネルの有機EL化の加速及び5G関連の伸長に伴い電子部品の需要が拡大

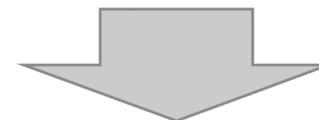


マスクブランクスの需要は堅調に推移

三生電子

現在：5Gスマホや新型コトによる巣ごもり需要（PC、Wi-Fi、ワイヤレスイヤホン）

今後：5Gの普及による需要の多様化
自動車のEV化、自動運転支援の拡大

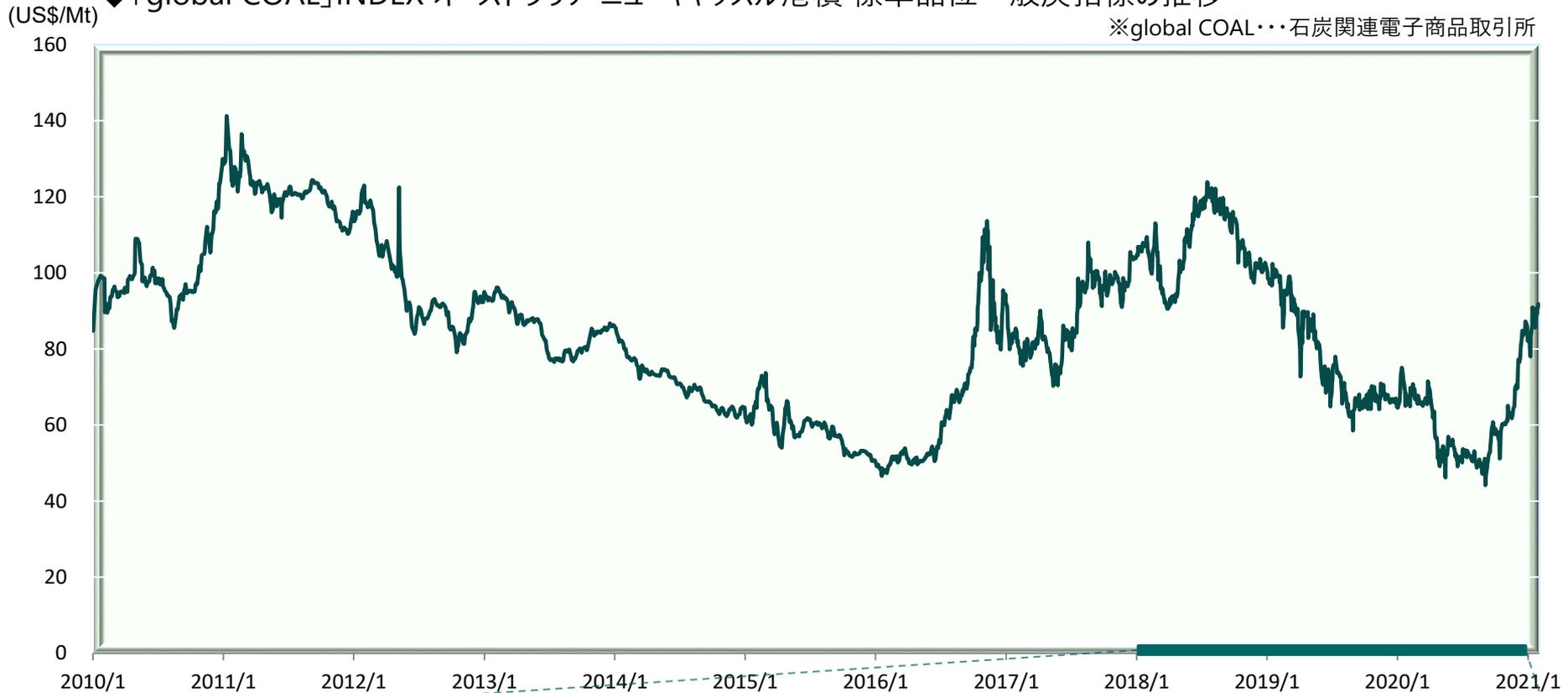


水晶デバイスの需要は更なる拡大を見込む

(参考)石炭マーケット状況

◆「global COAL」INDEX オーストラリア ニューキャッスル港積 標準品位一般炭指標の推移

※global COAL・・・石炭関連電子商品取引所



(US\$/Mt)		2018年				2019年				2020年			
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
原料炭	強粘結炭	237	197	188-189	212-213	210-211	207-208	177-178	141-142	147-148	136	110	116
	※ 非微粘結炭	150	132	129	135	132	129	115	107	100-104	95-104	82-86	87-91
一般炭	4月契約	84.97	110.00				94.75				68.75		
	10月契約	94.75			109.77				72.75			なし	
為替	US\$/A\$	US\$0.74				US\$0.69				US\$0.67			
	円/A\$	82.6円				75.8円				72.8円			

※ 2017年4月から原料炭価格はスポット連動方式へ移行

本資料の将来の業績に関わる記述等については、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い、変化する可能性があることにご留意下さい。従いまして、本情報及び資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行なってください。また本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

＜IR問い合わせ先＞ 総務部・経営企画部 TEL 092-771-2171